

令和2年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和2年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和2年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2,923,048千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
60,949千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
41,771千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款
項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」によ
る。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定に
よる一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経
費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款
内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		507,426	517,248	△9,822
	1 国民健康保険税	507,426	517,248	△9,822
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
4 県支出金		2,167,600	2,080,588	87,012
	1 県補助金	2,167,600	2,080,588	87,012
5 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
6 繰 入 金		227,643	282,576	△54,933
	1 他会計繰入金	217,643	220,576	△2,933
	2 基金繰入金	10,000	62,000	△52,000
7 繰 越 金		10,000	1	9,999
	1 繰 越 金	10,000	1	9,999
8 諸 収 入		9,977	10,102	△125
	1 延滞金及び加算金	505	505	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,471	1,596	△125
歳 入 合 計		2,923,048	2,890,917	32,131

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		24,239	28,087	△3,848
	1 総務管理費	10,071	12,107	△2,036
	2 徴 税 費	13,397	15,209	△1,812
	3 運営協議会費	771	771	0
2 保険給付費		2,078,281	2,008,824	69,457
	1 療養諸費	1,774,123	1,695,285	78,838
	2 高額療養諸費	292,150	301,531	△9,381
	3 移 送 費	2	2	0
	4 出産育児諸費	10,506	10,506	0
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
3 国民健康保険事業費納付金		684,919	770,665	△85,746
	1 医療給付費分	454,688	535,641	△80,953
	2 後期高齢者支援金等分	168,261	173,745	△5,484
	3 介護納付金分	61,970	61,279	691
4 共同事業拠出金		1	1	0
	1 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		43,439	43,436	3
	1 特定健康診査等事業費	23,484	23,767	△283
	2 保健事業費	19,955	19,669	286
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費		1	1	0
	1 公 債 費	1	1	0
9 諸支出金		89,166	36,901	52,265
	1 償還金及び還付加算金	11,732	3,101	8,631
	2 繰 出 金	69,434	25,800	43,634
	3 貸 付 金	8,000	8,000	0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	507,426	517,248	△9,822	17.4
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	2,167,600	2,080,588	87,012	74.2
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	227,643	282,576	△54,933	7.8
7 繰越金	10,000	1	9,999	0.3
8 諸収入	9,977	10,102	△125	0.3
歳入合計	2,923,048	2,890,917	32,131	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	24,239	28,087	△3,848
2 保険給付費	2,078,281	2,008,824	69,457
3 国民健康保険事業費納付金	684,919	770,665	△85,746
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	43,439	43,436	3
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	89,166	36,901	52,265
10 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	2,923,048	2,890,917	32,131

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,068	0	18,956	1,215	0.8
2,066,155	0	7,000	5,126	71.1
3,367	0	1,220	680,332	23.4
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
24,575	0	250	18,614	1.5
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1	0.0
69,434	0	8,000	11,732	3.1
0	0	0	3,000	0.1
2,167,599	0	35,427	720,022	100.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	507,426	517,248	△9,822
	1		国民健康保険税	507,426	517,248	△9,822
		1	一般被保険者国民健康保険税	507,169	514,638	△7,469
			2 退職被保険者等国民健康保険税	257	2,610	△2,353
2			使用料及び手数料	400	400	0
	1		手 数 料	400	400	0
		1	督促手数料	400	400	0
3			国庫支出金	1	1	0
	1		国庫補助金	1	1	0
		1	災害臨時特例補助金	1	1	0
4			県支出金	2,167,600	2,080,588	87,012
	1		県補助金	2,167,600	2,080,588	87,012
		1	保険給付費等交付金	2,167,599	2,080,587	87,012

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	333,446	医療給付費分現年課税分	333,446
2	後期高齢者支援金分現年課税分	112,724	後期高齢者支援金分現年課税分	112,724
3	介護納付金分現年課税分	40,738	介護納付金分現年課税分	40,738
4	医療給付費分滞納繰越分	12,982	医療給付費分滞納繰越分	12,982
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,555	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,555
6	介護納付金分滞納繰越分	2,724	介護納付金分滞納繰越分	2,724
1	医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3	介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4	医療給付費分滞納繰越分	149	医療給付費分滞納繰越分	149
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	55	後期高齢者支援金分滞納繰越分	55
6	介護納付金分滞納繰越分	50	介護納付金分滞納繰越分	50
1	督促手数料	400	督促手数料	400
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	普通交付金	2,066,155	普通交付金	2,066,155
2	特別交付金	101,444	保険者努力支援分 13,036 特別調整交付金分 76,673 県繰入金 5,735 特定健康診査等負担金 6,000	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

款	項	目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 財政安定化基金交付金	1	1	0
			5 財産収入	1	1	0
			1 財産運用収入	1	1	0
			1 積立金利子	1	1	0
			6 繰入金	227,643	282,576	△54,933
			1 他会計繰入金	217,643	220,576	△2,933
			1 一般会計繰入金	217,643	220,576	△2,933
			2 基金繰入金	10,000	62,000	△52,000
			1 基金繰入金	10,000	62,000	△52,000
			7 繰越金	10,000	1	9,999
			1 繰越金	10,000	1	9,999
			1 繰越金	10,000	1	9,999
			8 諸収入	9,977	10,102	△125
			1 延滞金及び加算金	505	505	0
			1 延滞金	505	505	0
			2 預金利子	1	1	0
			1 預金利子	1	1	0
			3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
			1 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
			4 雑収入	1,471	1,596	△125
			1 第三者納付金	1,010	1,010	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 積立金利息	1	基金積立金利息	1
1 事務費繰入金	18,051	事務費繰入金	18,051
2 保険基盤安定繰 入金	151,361	保険基盤安定繰入金	151,361
3 出産育児一時金 等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金	7,000
4 財政安定化支援 事業繰入金	41,231	財政安定化支援事業繰入金	41,231
1 基金繰入金	10,000	財政調整基金繰入金	10,000
1 その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
1 一般被保険者延 滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等 延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5
1 預金利息	1	預金利息	1
1 高額療養費貸付 金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第 三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等 第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10

(款) 8 諸 収 入

(項) 4 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 返 納 金	110	110	0
			3 雑 入	351	476	△125

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1 雑入	351	雑入	101
		保健事業徴収金	250

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	24,239	28,087	△3,848	4,068		18,956
	1	総務管理費	10,071	12,107	△2,036	165		8,691
	1	一般管理費	8,856	10,882	△2,026	165		8,691
							(県) 特別調整交付金分	165
							(入) 事務費繰入金	8,691
	2	連合会負担金	1,215	1,225	△10			
	2	徴税費	13,397	15,209	△1,812	3,903		9,494
	1	賦課徴収費	13,397	15,209	△1,812	3,903		9,494
							(県) 特別調整交付金分	3,903
							(入) 事務費繰入金	8,589
							(諸) 督促手数料	400
							(諸) 一般被保険者延滞金	500
							(諸) 退職被保険者等延滞金	5

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,215			
1,215			
	1 報 酬	3,675	◆ 一般管理費 <u>8,856</u>
	8 旅 費	52	1 報酬 3,675
	10 需 用 費	1,045	8 旅費 52
	11 役 務 費	83	10 需用費 1,045
	12 委 託 料	3,578	1 消耗品費 252
	13 使用料及び 賃借料	130	2 燃料費 39
	17 備品購入費	279	5 光熱水費 394
	18 負担金補助 及び交付金	14	6 修繕料 360
			11 役務費 83
			1 通信運搬費 83
			12 委託料 3,578
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 130
			17 備品購入費 279
			18 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金
1,215	18 負担金補助 及び交付金	1,215	◆ 連合会負担金 <u>1,215</u>
			18 負担金補助及び交付金 1,215
			1 負担金 1,215
			県国民健康保険団体連合会負担金
	10 需 用 費	565	◆ 賦課徴収費 <u>13,397</u>
	11 役 務 費	3,132	10 需用費 565
	12 委 託 料	9,698	1 消耗品費 140
	18 負担金補助 及び交付金	2	4 印刷製本費 425
			11 役務費 3,132
			1 通信運搬費 1,955
			4 手数料 1,177
			12 委託料 9,698
			電算処理業務委託料ほか
			18 負担金補助及び交付金 2
			1 負担金 2
			特別徴収情報經由業務負担金

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	771	771	0			771
	1	運営協議会費	771	771	0			771
						(入) 事務費繰入金		771
	2	保険給付費	2,078,281	2,008,824	69,457	2,066,155		7,000
	1	療養諸費	1,774,123	1,695,285	78,838	1,774,003		
	1	一般被保険者療養給付費	1,740,000	1,655,341	84,659	1,740,000		1,740,000
						(県) 普通交付金		1,740,000
	2	退職被保険者等療養給付費	9,000	24,000	△15,000	9,000		9,000
						(県) 普通交付金		9,000
	3	一般被保険者療養費	18,000	10,421	7,579	18,000		18,000
						(県) 普通交付金		18,000
	4	退職被保険者等療養費	1,000	480	520	1,000		1,000
						(県) 普通交付金		1,000
	5	審査支払手数料	6,123	5,043	1,080	6,003		6,003
						(県) 普通交付金		6,003
	2	高額療養諸費	292,150	301,531	△9,381	292,150		
	1	一般被保険者高額療養費	286,600	288,981	△2,381	286,600		286,600
						(県) 普通交付金		286,600

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>771</u> 1 報酬 360
	8 旅 費	324	8 旅費 324
	10 需 用 費	87	10 需用費 87 1 消耗品費 87
5,126			
120			
	18 負担金補助 及び交付金	1,740,000	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,740,000</u> 18 負担金補助及び交付金 1,740,000 1 負担金 1,740,000 一般被保険者療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	9,000	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>9,000</u> 18 負担金補助及び交付金 9,000 1 負担金 9,000 退職被保険者等療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	18,000	◆ 一般被保険者療養費 <u>18,000</u> 18 負担金補助及び交付金 18,000 1 負担金 18,000 一般被保険者療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1,000	◆ 退職被保険者等療養費 <u>1,000</u> 18 負担金補助及び交付金 1,000 1 負担金 1,000 退職被保険者等療養費
120	11 役 務 費	6,123	◆ 審査支払手数料 <u>6,123</u> 11 役務費 6,123 4 手数料 6,123
	18 負担金補助 及び交付金	286,600	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>286,600</u> 18 負担金補助及び交付金 286,600 1 負担金 286,600 一般被保険者高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	5,000	12,000	△7,000	5,000		5,000
						(県) 普通交付金		5,000
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500		500
						(県) 普通交付金		500
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50		50
						(県) 普通交付金		50
	3	移送費	2	2	0	2		
	1	一般被保険者移送費	1	1	0	1		1
						(県) 普通交付金		1
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	1		1
						(県) 普通交付金		1
	4	出産育児諸費	10,506	10,506	0			7,000
	1	出産育児一時金	10,506	10,506	0			7,000
						(入) 出産育児一時金等繰入金		7,000
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬 祭 費	1,500	1,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	5,000	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>5,000</u> 18 負担金補助及び交付金 5,000 1 負担金 5,000 退職被保険者等高額療養費
	18 負担金補助 及び交付金	500	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>500</u> 18 負担金補助及び交付金 500 1 負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費
	18 負担金補助 及び交付金	50	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>50</u> 18 負担金補助及び交付金 50 1 負担金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費
3,506			
3,506	11 役 務 費	6	◆ 出産育児一時金 <u>10,506</u> 11 役務費 6 4 手数料 6 18 負担金補助及び交付金 10,500 1 負担金 10,500 出産育児一時金
	18 負担金補助 及び交付金	10,500	
1,500			
1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	国民健康保険事業費納付金	684,919	770,665	△85,746	3,367		1,220
	1	医療給付費分	454,688	535,641	△80,953	2,236		1,220
	1	一般被保険者医療給付費分	454,538	535,362	△80,824	2,236		1,200
						(県) 特別調整交付金分		531
						(県) 県繰入金		1,705
						(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000	
						(諸) 一般被保険者返納金		100
						(諸) 雑入		100
	2	退職被保険者等医療給付費分	150	279	△129			20
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金	10	
						(諸) 退職被保険者等返納金		10
	2	後期高齢者支援金等分	168,261	173,745	△5,484	828		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	168,205	173,645	△5,440	828		
						(県) 特別調整交付金分		196
						(県) 県繰入金		632
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	56	100	△44			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
680,332			
451,232			
451,102	18 負担金補助 及び交付金	454,538	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>454,538</u> 18 負担金補助及び交付金 454,538 1 負担金 454,538 一般被保険者医療給付費分
130	18 負担金補助 及び交付金	150	◆ 退職被保険者等医療給付費分 <u>150</u> 18 負担金補助及び交付金 150 1 負担金 150 退職被保険者等医療給付費分
167,433			
167,377	18 負担金補助 及び交付金	168,205	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>168,205</u> 18 負担金補助及び交付金 168,205 1 負担金 168,205 一般被保険者後期高齢者支援金等分
56	18 負担金補助 及び交付金	56	◆ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <u>56</u> 18 負担金補助及び交付金 56 1 負担金 56 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	介護納付金分	61,970	61,279	691	303		
	1	介護納付金分	61,970	61,279	691	303		
							(県) 特別調整交付金分	72
							(県) 県繰入金	231
	4	共同事業拠出金	1	1	0			
	1	共同事業拠出金	1	1	0			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6	保健事業費	43,439	43,436	3	24,575		250
	1	特定健康診査等事業費	23,484	23,767	△283	23,036		250
	1	特定健康診査等事業費	23,484	23,767	△283	23,036		250
							(県) 保険者努力支援分	13,036
							(県) 特別調整交付金分	4,000
							(県) 特定健康診査等負担金	6,000
							(諸) 保健事業徴収金	250

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
61,667			
61,667	18 負担金補助 及び交付金	61,970	◆ 介護納付金分 <u>61,970</u> 18 負担金補助及び交付金 61,970 1 負担金 61,970 介護納付金分
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金
18,614			
198			
198	1 報 酬	2,895	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>23,484</u> 1 報酬 2,895
	7 報 償 費	67	7 報償費 67
	8 旅 費	36	8 旅費 36
	10 需 用 費	434	10 需用費 434 1 消耗品費 305
	11 役 務 費	595	2 燃料費 35 4 印刷製本費 94 11 役務費 595 1 通信運搬費 595
	12 委 託 料	19,199	12 委託料 19,199 特定健診業務委託料ほか
	13 使用料及び 賃借料	67	13 使用料及び賃借料 67
	17 備品購入費	191	17 備品購入費 191 卓上封かん機

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	保健事業費	19,955	19,669	286	1,539		
	1	保健事業費	19,955	19,669	286	1,539		
							(県) 特別調整交付金分	187
							(県) 県繰入金	1,352
7		基金積立金	1	1	0			1
	1	基金積立金	1	1	0			1
	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0		(財) 基金積立金利子	1
8		公債費	1	1	0			
	1	公債費	1	1	0			
	1	利子	1	1	0			
9		諸支出金	89,166	36,901	52,265	69,434		8,000
	1	償還金及び還付加算金	11,732	3,101	8,631			
	1	一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			
	2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0			
	3	償還金	8,632	1	8,631			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,416			
18,416	10 需用費	384	◆ 保健衛生費 <u>19,955</u>
			10 需用費 384
	11 役務費	914	1 消耗品費 319
			4 印刷製本費 65
	12 委託料	1,530	11 役務費 914
			1 通信運搬費 914
	18 負担金補助及び交付金	7,347	12 委託料 1,530
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	27 繰出金	9,780	18 負担金補助及び交付金 7,347
			1 負担金 3,357
			人間ドック等助成事業負担金ほか
			2 補助金 3,990
			人間ドック等助成金
			27 繰出金 9,780
			人間ドック等助成事業(病院事業)
	24 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 <u>1</u>
			24 積立金 1
1			
1			
1	22 償還金利子及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 <u>1</u>
			22 償還金利子及び割引料 1
11,732			
11,732			
3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 <u>3,000</u>
			22 償還金利子及び割引料 3,000
100	22 償還金利子及び割引料	100	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>100</u>
			22 償還金利子及び割引料 100
8,632	22 償還金利子及び割引料	8,632	◆ 償還金 <u>8,632</u>
			22 償還金利子及び割引料 8,632

(款) 9 諸支出金

(項) 2 繰出金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	繰出金	69,434	25,800	43,634	69,434		
	1	直営診療施設勘定繰出金	69,434	25,800	43,634	69,434		
						(県) 特別調整交付金分		67,619
						(県) 県繰入金		1,815
	3	貸付金	8,000	8,000	0			8,000
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
						(諸) 高額療養費貸付金元利収入		8,000
10		予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		31,380	34,229	△2,849
	1 外来収入	30,046	33,342	△3,296
	2 その他の診療収入	1,334	887	447
2 使用料及び手数料		167	186	△19
	1 手 数 料	167	186	△19
3 繰 入 金		28,352	26,043	2,309
	1 他会計繰入金	17,537	17,043	494
	2 事業勘定繰入金	10,815	9,000	1,815
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	300	△250
	1 雑 入	50	300	△250
歳 入 合 計		60,949	61,758	△809

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		39,863	40,853	△990
	1 施設管理費	39,863	40,853	△990
2 医業費		20,586	20,405	181
	1 医業費	20,586	20,405	181
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
合 計		60,949	61,758	△809

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	31,380	34,229	△2,849	51.5
2 使用料及び手数料	167	186	△19	0.3
3 繰入金	28,352	26,043	2,309	46.5
4 繰越金	1,000	1,000	0	1.6
5 諸収入	50	300	△250	0.1
歳入合計	60,949	61,758	△809	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	39,863	65.4
0	0	0	20,586	33.8
0	0	0	500	0.8
0	0	0	60,949	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		31,380	34,229	△2,849
1	外来収入		30,046	33,342	△3,296
1	国民健康保険診療収入		3,961	4,830	△869
2	社会保険診療収入		3,288	3,147	141
3	後期高齢者診療収入		16,917	18,950	△2,033
4	その他の診療報酬収入		1,301	1,327	△26
5	一部負担金収入		4,579	5,088	△509
2	その他の診療収入		1,334	887	447
1	諸検査等収入		1,014	887	127
2	公衆衛生活動収入		320	—	—
2	使用料及び手数料		167	186	△19
1	手数料		167	186	△19
1	文書料		167	186	△19
3	繰入金		28,352	26,043	2,309
1	他会計繰入金		17,537	17,043	494
1	一般会計繰入金		17,537	17,043	494
2	事業勘定繰入金		10,815	9,000	1,815
1	事業勘定繰入金		10,815	9,000	1,815
4	繰越金		1,000	1,000	0
1	繰越金		1,000	1,000	0
1	繰越金		1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 分	3,961	現年分	3,961
1 現 年 分	3,288	現年分	3,288
1 現 年 分	16,917	現年分	16,917
1 予防接種料収入	1,300	予防接種料収入	1,300
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現 年 分	4,578	現年分	4,578
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	922	検診受託事業収入	922
2 一部負担金収入	42	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	30 12
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	320	公衆衛生活動収入	320
1 文 書 料	167	文書料	167
1 一般会計繰入金	17,537	一般会計繰入金	17,537
1 事業勘定繰入金	10,815	事業勘定繰入金	10,815
1 繰 越 金	1,000	繰越金	1,000

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸 収 入		50	300	△250
1	雑 入		50	300	△250
1	雑 入		50	300	△250

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入		50	雑入 50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	39,863	40,853	△990			
		1 施設管理費	39,863	40,853	△990			
		1 一般管理費	39,863	40,853	△990			

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
39,863				
39,863				
39,863	1 報 酬	5,715	◆ 診療所人件費	35,522
			1 報酬	5,715
	2 給 料	4,365	2 給料	4,365
			一般職 1人分	
	3 職員手当等	2,534	3 職員手当等	2,534
	4 共 済 費	1,451	4 共済費	1,451
	7 報 償 費	15	7 報償費	15
	8 旅 費	186	8 旅費	186
	10 需 用 費	1,135	11 役務費	10
	11 役 務 費	355	4 手数料	10
	12 委 託 料	22,544	12 委託料	21,186
	13 使用料及び 賃借料	797	診療所管理運営業務委託料	
	18 負担金補助 及び交付金	718	18 負担金補助及び交付金	12
	27 繰 出 金	48	1 負担金	4
			会議出席負担金	
			2 補助金	8
			職員互助会補助金	
			27 繰出金	48
			病院事業会計繰出金	
			◆ 診療所運営一般経費	4,341
			10 需用費	1,135
			1 消耗品費	185
			2 燃料費	209
			4 印刷製本費	15
			5 光熱水費	466
			6 修繕料	260
			11 役務費	345
			1 通信運搬費	257
			4 手数料	70
			7 自動車損害保険料	18
			12 委託料	1,358
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか	
			13 使用料及び賃借料	797
			18 負担金補助及び交付金	706
			1 負担金	706
			大北医師会会費ほか	

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	20,586	20,405	181			
	1	医 業 費	20,586	20,405	181			
	1	医 業 費	20,586	20,405	181			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
20,586			
20,586			
20,586	10 需用費	15,960	◆ 診療所医業費 <u>20,586</u>
			10 需用費 15,960
	11 役務費	96	1 消耗品費 152
			6 修繕料 100
	12 委託料	600	9 医薬材料費 15,708
			11 役務費 96
	13 使用料及び 賃借料	300	4 手数料 96
			12 委託料 600
	17 備品購入費	3,630	検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 300
			17 備品購入費 3,630
			超音波画像診断装置
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		13,190	14,405	△1,215
	1 外来収入	12,360	14,112	△1,752
	2 その他の診療収入	830	293	537
2 使用料及び手数料		153	224	△71
	1 手 数 料	153	224	△71
3 繰 入 金		27,378	26,040	1,338
	1 他会計繰入金	14,459	14,940	△481
	2 事業勘定繰入金	12,919	11,100	1,819
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	300	△250
	1 雑 入	50	300	△250
歳 入 合 計		41,771	41,969	△198

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		32,218	29,234	2,984
	1 施設管理費	32,218	29,234	2,984
2 医業費		9,053	12,235	△3,182
	1 医業費	9,053	12,235	△3,182
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		41,771	41,969	△198

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	13,190	14,405	△1,215	31.6
2 使用料及び手数料	153	224	△71	0.4
3 繰入金	27,378	26,040	1,338	65.5
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.4
5 諸収入	50	300	△250	0.1
歳入合計	41,771	41,969	△198	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	32,218	29,234	2,984
2 医業費	9,053	12,235	△3,182
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	41,771	41,969	△198

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	32,218	77.1
0	0	0	9,053	21.7
0	0	0	500	1.2
0	0	0	41,771	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		13,190	14,405	△1,215
1	外来収入		12,360	14,112	△1,752
1	国民健康保険診療収入		1,452	1,919	△467
2	社会保険診療収入		1,347	1,752	△405
3	後期高齢者診療収入		7,153	7,559	△406
4	その他の診療報酬収入		684	628	56
5	一部負担金収入		1,724	2,254	△530
2	その他の診療収入		830	293	537
1	諸検査等収入		510	293	217
2	公衆衛生活動収入		320	—	—
2	使用料及び手数料		153	224	△71
1	手 数 料		153	224	△71
1	文 書 料		153	224	△71
3	繰 入 金		27,378	26,040	1,338
1	他会計繰入金		14,459	14,940	△481
1	一般会計繰入金		14,459	14,940	△481
2	事業勘定繰入金		12,919	11,100	1,819
1	事業勘定繰入金		12,919	11,100	1,819
4	繰 越 金		1,000	1,000	0
1	繰 越 金		1,000	1,000	0
1	繰 越 金		1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	1,452	現年分 1,452
1 現年分	1,347	現年分 1,347
1 現年分	7,153	現年分 7,153
1 予防接種料収入	683	予防接種料収入 683
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入 1
1 現年分	1,723	現年分 1,723
2 未収繰越金	1	未収繰越金 1
1 検診受託事業収入	437	検診受託事業収入 437
2 一部負担金収入	13	特定健診一部負担金収入 5 がん検診一部負担金収入 8
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入 60
1 公衆衛生活動収入	320	公衆衛生活動収入 320
1 文書料	153	文書料 153
1 一般会計繰入金	14,459	一般会計繰入金 14,459
1 事業勘定繰入金	12,919	事業勘定繰入金 12,919
1 繰越金	1,000	繰越金 1,000

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5	諸	収 入	50	300	△250
1	雑	入	50	300	△250
1	雑	入	50	300	△250

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	32,218	29,234	2,984			
		1 施設管理費	32,218	29,234	2,984			
		1 一般管理費	32,218	29,234	2,984			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
32,218			
32,218			
32,218	1 報 酬	4,554	◆ 診療所人件費 <u>24,554</u>
			1 報酬 4,554
	2 給 料	6,983	2 給料 6,983
			一般職 1人分
	3 職員手当等	10,104	3 職員手当等 10,104
	4 共 済 費	2,573	4 共済費 2,573
			8 旅費 271
	8 旅 費	271	18 負担金補助及び交付金 33
			1 負担金 25
	10 需 用 費	518	会議出席負担金
			2 補助金 8
			職員互助会補助金
	11 役 務 費	176	27 繰出金 36
			病院事業会計繰出金
	12 委 託 料	707	◆ 診療所運営一般経費 <u>7,664</u>
			10 需用費 518
	13 使用料及び 賃借料	582	1 消耗品費 100
			4 印刷製本費 15
	14 工事請負費	3,500	6 修繕料 403
			11 役務費 176
	17 備品購入費	400	1 通信運搬費 166
			4 手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	1,814	12 委託料 707
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
	27 繰 出 金	36	13 使用料及び賃借料 582
			14 工事請負費 3,500
			エアコン設置工事
			17 備品購入費 400
			デスクトップパソコン
			18 負担金補助及び交付金 1,781
			1 負担金 1,781
			梨嶺施設運営負担金ほか

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	9,053	12,235	△3,182			
	1	医 業 費	9,053	12,235	△3,182			
	1	医 業 費	9,053	12,235	△3,182			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
9,053			
9,053			
9,053	10 需用費	8,168	◆ 診療所医業費 9,053
	11 役務費	106	10 需用費 8,168
	12 委託料	420	1 消耗品費 106
	13 使用料及び 賃借料	120	6 修繕料 100
	17 備品購入費	239	9 医薬材料費 7,962
			11 役務費 106
			4 手数料 106
			12 委託料 420
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 120
			17 備品購入費 239
			除包機ほか
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 11	16,216	11,348	13,261	40,825	4,024	44,849	
前 年 度	() 10	0	4,284	2,501	6,785	1,418	8,203	
比 較	() 1	16,216	7,064	10,760	34,040	2,606	36,646	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	300	559	5,872	5,543	140	675	
	前 年 度	300			1,834	89	172	
	比 較		559	5,872	3,709	51	503	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			86	20			
	比 較			86	△ 20			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	11,348	12,638	23,986	4,024	28,010	
前 年 度	() 1	4,284	2,501	6,785	1,418	8,203	
比 較	() 1	7,064	10,137	17,201	2,606	19,807	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	300	559	5,872	4,920	140	675	
	前 年 度	300			1,834	89	172	
	比 較		559	5,872	3,086	51	503	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			86	20			
	比 較			86	△ 20			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 9	16,216		623	16,839		16,839	
前 年 度	() 0	0			0		0	
比 較	() 9	16,216		623	16,839		16,839	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	623					
	前 年 度						
	比 較	623					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明			
給 料	7,064	普通昇給に伴う増分	81				
		その他の増分	6,983	職員採用による増分			
職員手当	10,760	給与改定に伴う増分	568	期末勤勉手当	568		
		その他の増減分	10,192	管理職手当	559	時間外勤務手当	503
				初任給調整手当	5,872	通勤手当	86
				期末勤勉手当	3,141	児童手当	△ 20
				寒冷地手当	51		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和2年4月1日現在	平均給料月額	580,100円	363,200円
	平均給与月額	1,170,500円	417,916円
	平均年齢	48.08歳	51.11歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額		357,000円
	平均給与月額		412,583円
	平均年齢		50.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高校卒		短大3卒 200,700円	150,600円
大学卒	383,700円	212,600円	182,200円

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和2年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ397,713千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		303,468	288,213	15,255
	1 後期高齢者医療保険料	303,468	288,213	15,255
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		93,545	92,338	1,207
	1 一般会計繰入金	93,545	92,338	1,207
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		400	400	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	300	300	0
歳 入 合 計		397,713	381,251	16,462

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		1,819	1,653	166
	1 総務管理費	1,819	1,653	166
2 後期高齢者医療広域連合納付金		395,893	379,597	16,296
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	395,893	379,597	16,296
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		397,713	381,251	16,462

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	303,468	288,213	15,255	76.3
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	93,545	92,338	1,207	23.5
4 繰越金	200	200	0	0.1
5 諸収入	400	400	0	0.1
歳入合計	397,713	381,251	16,462	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	1,819	0.5
0	0	0	395,893	99.5
0	0	0	1	0.0
0	0	0	397,713	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	303,468	288,213	15,255
	1		後期高齢者医療保険料	303,468	288,213	15,255
		1	特別徴収保険料	216,611	204,012	12,599
		2	普通徴収保険料	86,857	84,201	2,656
2			使用料及び手数料	100	100	0
	1		手 数 料	100	100	0
		1	督促手数料	100	100	0
3			繰 入 金	93,545	92,338	1,207
	1		一般会計繰入金	93,545	92,338	1,207
		1	事務費繰入金	1,372	1,207	165
		2	保険基盤安定繰入金	92,173	91,131	1,042
4			繰 越 金	200	200	0
	1		繰 越 金	200	200	0
		1	繰 越 金	200	200	0
5			諸 収 入	400	400	0
	1		延滞金及び加算金	100	100	0
		1	延 滞 金	100	100	0
	2		償還金及び還付加算金	300	300	0
		1	保険料還付金	300	300	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	216,611	特別徴収保険料	216,611
1 現年度分	86,341	現年度分	86,341
2 過年度分	516	過年度分	516
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	1,372	事務費繰入金	1,372
1 保険基盤安定繰入金	92,173	保険基盤安定繰入金	92,173
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	300	保険料還付金	300

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	1,819	1,653	166			
	1	総務管理費	1,819	1,653	166			
	1	徴収費	1,819	1,653	166			
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	395,893	379,597	16,296			
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	395,893	379,597	16,296			
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	395,893	379,597	16,296			
	3	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,819			
1,819			
1,819	10 需用費	171	◆ 徴収費 <u>1,819</u>
			10 需用費 171
	11 役務費	1,020	1 消耗品費 91
			4 印刷製本費 80
	13 使用料及び賃借料	248	11 役務費 1,020
			1 通信運搬費 800
	18 負担金補助及び交付金	30	4 手数料 220
			13 使用料及び賃借料 248
	22 償還金利子及び割引料	350	18 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			22 償還金利子及び割引料 350
395,893			
395,893			
395,893	18 負担金補助及び交付金	395,893	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>395,893</u>
			18 負担金補助及び交付金 395,893
			1 負担金 395,893
			保険料徴収分ほか
1			
1			
1			

令和2年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

令和 2 年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

令和 2 年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 1 , 2 2 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		40,071	41,159	△1,088
	1 使 用 料	40,060	41,148	△1,088
	2 手 数 料	11	11	0
2 分担金及び負担金		3	3	0
	1 分 担 金	2	2	0
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		143,903	143,137	766
	1 繰 入 金	143,903	143,137	766
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		249	214	35
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	245	210	35
6 市 債		36,000	39,000	△3,000
	1 市 債	36,000	39,000	△3,000
歳 入 合 計		221,226	224,513	△3,287

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		83,913	85,996	△2,083
	1 一般管理費	39,214	41,575	△2,361
	2 施設管理費	44,699	44,421	278
2 建設改良費		72,000	73,000	△1,000
	1 建設改良費	72,000	73,000	△1,000
3 公債費		62,313	62,017	296
	1 公債費	62,313	62,017	296
4 予備費		3,000	3,500	△500
	1 予備費	3,000	3,500	△500
歳 出 合 計		221,226	224,513	△3,287

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設事業	36,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する(市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
合 計	36,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	40,071	41,159	△1,088	18.1
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	143,903	143,137	766	65.0
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.5
5 諸収入	249	214	35	0.1
6 市債	36,000	39,000	△3,000	16.3
歳入合計	221,226	224,513	△3,287	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	83,913	0	37.9
0	36,000	36,000	0	32.5
0	0	62,313	0	28.2
0	0	0	3,000	1.4
0	36,000	182,226	3,000	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	40,071	41,159	△1,088
1	1 使用料	40,060	41,148	△1,088
	1 使用料	40,060	41,148	△1,088
2	2 手数料	11	11	0
	1 手数料	11	11	0
2	2 分担金及び負担金	3	3	0
1	1 分担金	2	2	0
	1 分担金	2	2	0
2	2 負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
3	3 繰入金	143,903	143,137	766
1	1 繰入金	143,903	143,137	766
	1 繰入金	143,903	143,137	766
4	4 繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5	5 諸収入	249	214	35
1	1 雑収入	3	3	0
	1 雑収入	3	3	0
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
3	3 受託事業収入	245	210	35
	1 受託事業収入	245	210	35
6	6 市債	36,000	39,000	△3,000
1	1 市債	36,000	39,000	△3,000
	1 簡易水道債	36,000	39,000	△3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道使用料	37,327	現年分 37,217 滞納繰越分 109 消火栓使用料 1
2 分水使用料	2,733	分水使用料 2,733
1 手数料	11	公営簡易水道手数料 10 督促手数料 1
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	143,903	一般会計繰入金 143,903
1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
2 雑入	3	雑入 3
1 延滞金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	245	受託事業収入 245
1 簡易水道債	36,000	簡易水道債 36,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	83,913	85,996	△2,083			83,913
		1 一般管理費	39,214	41,575	△2,361			39,214
		1 一般管理費	39,214	41,575	△2,361			39,214
							(入) 一般会計繰入金	1,997
							(使) 現年分	37,217
	2	施設管理費	44,699	44,421	278			44,699
		1 施設管理費	44,699	44,421	278			44,699
							(分) 給水分担金	1
							(分) 特別工事分担金	1
							(入) 一般会計繰入金	41,594
							(使) 滞納繰越分	109
							(使) 消火栓使用料	1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	99	◆ 一般管理経費 <u>39,214</u>
	2 給 料	17,617	1 報酬 99
	3 職員手当等	9,491	2 給料 17,617
	4 共 済 費	5,854	一般職4人分
	8 旅 費	50	3 職員手当等 9,491
	10 需 用 費	896	4 共済費 5,854
	11 役 務 費	373	8 旅費 50
	12 委 託 料	675	10 需用費 896
	13 使用料及び 賃借料	228	1 消耗品費 25
	18 負担金補助 及び交付金	2,481	2 燃料費 171
	22 償還金利子 及び割引料	100	4 印刷製本費 300
	26 公 課 費	1,350	6 修繕料 400
			11 役務費 373
			1 通信運搬費 147
			4 手数料 129
			7 自動車損害保険料 97
			12 委託料 675
			量水器検針業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 228
			18 負担金補助及び交付金 2,481
			1 負担金 2,429
			機械設備損害保険負担金ほか
			2 補助金 52
			職員互助会補助金
			22 償還金利子及び割引料 100
			26 公課費 1,350
	10 需 用 費	18,705	◆ 水道維持管理事業 <u>44,699</u>
	11 役 務 費	4,528	10 需用費 18,705
	12 委 託 料	17,905	1 消耗品費 505
	13 使用料及び 賃借料	240	5 光熱水費 10,200
	15 原材料費	1,300	6 修繕料 8,000
	17 備品購入費	760	11 役務費 4,528
			1 通信運搬費 2,016
			4 手数料 2,512
			12 委託料 17,905
			水質検査業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 240
			15 原材料費 1,300

(特別会計 公営簡易水道事業)

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 2 1					(使) 分水使用料		2,733
						(手) 公営簡易水道手数料		10
						(手) 督促手数料		1
						(諸) 雑入		3
						(諸) 延滞金		1
						(諸) 受託事業収入		245
	2	建設改良費	72,000	73,000	△1,000		36,000	36,000
	1	建設改良費	72,000	73,000	△1,000		36,000	36,000
	1	建設改良費	72,000	73,000	△1,000		36,000	36,000
						(地) 簡易水道債		36,000
						(負) 工事負担金		1
						(入) 一般会計繰入金		35,999
	3	公債費	62,313	62,017	296			62,313
	1	公債費	62,313	62,017	296			62,313
	1	元金	51,974	50,438	1,536			51,974
						(入) 一般会計繰入金		51,974
	2	利子	10,339	11,579	△1,240			10,339
						(入) 一般会計繰入金		10,339
	4	予備費	3,000	3,500	△500			
	1	予備費	3,000	3,500	△500			
	1	予備費	3,000	3,500	△500			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1,261	17 備品購入費 760 18 負担金補助及び交付金 1,261 1 負担金 1,261 量水器取替負担金
	12 委 託 料	10,000	◆ 水道施設整備事業 72,000 12 委託料 10,000 水管橋実施設計業務委託料ほか
	14 工事請負費	60,000	14 工事請負費 60,000 送配水管布設替工事ほか
	16 公有財産購 入費	1,000	16 公有財産購入費 1,000
	21 補償補填及 び賠償金	1,000	21 補償補填及び賠償金 1,000
	22 償還金利子 及び割引料	51,974	◆ 償還元金 51,974 22 償還金利子及び割引料 51,974
	22 償還金利子 及び割引料	10,339	◆ 償還利子 10,339 22 償還金利子及び割引料 10,339
	3,000		
	3,000		
	3,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	13	99				99		99	
	計	13	99				99		99	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	13	99				99		99	
	計	13	99				99		99	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		17,617	9,491	27,108	5,854	32,962	
前年度	4		16,854	9,124	25,978	5,405	31,383	
比 較			763	367	1,130	449	1,579	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	516		7,448	252	705	
	前年度	696		7,017	252	674	
	比 較	△ 180		431		31	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			210	360		
	前年度			125	360		
	比 較			85			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	17,617	9,491	27,108	5,854	32,962	
前年度	4	16,854	9,124	25,978	5,405	31,383	
比 較		763	367	1,130	449	1,579	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	516		7,448	252	705	
	前年度	696		7,017	252	674	
	比 較	△ 180		431		31	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			210	360		
	前年度			125	360		
	比 較			85			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員 手当 の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	763	普通昇給に伴う増分	158	平均昇給間差額 13,200円×12月＝ 158	平均昇給率 0.90%
		その他の増分	605	他会計との職員異動等による増分 605	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
職員手当	367	制度改定に伴う増分	82	期末勤勉手当 82	
		その他の増減分	285	扶養手当 △180 通勤手当 85	期末勤勉手当 349 時間外勤務手当 31

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	367,020円
	平均給与月額	396,833円
	平均年齢	46.09歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	351,106円
	平均給与月額	389,771円
	平均年齢	45.00歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	7級	()	()	平成31年4月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	() 4	() 100.0		4級	() 3	() 75.0
	3級	()	()		3級	() 1	() 25.0
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	() 4	() 100.0		計	() 4	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主査	主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区分		一般行政職	区分		一般行政職		
本年度	職員数(A)(人)	4	前年度	職員数(A)(人)	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4		昇給に係る職員数(B)(人)	4		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	4
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)		100.0	比率(B/A)(%)		100.0		

(特別会計 公営簡易水道事業)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勧奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勧奨退職者 4～8号俸	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高 前 現 在	前 年 度 末 現 在 高 額 前 見 込
1 普 通 債	532,650	511,812
(1) 簡 易 水 道	532,650	511,812
2 災 害 復 旧 債	0	0
(1) 簡 易 水 道 施 設	0	0
3 借 換 債	0	0
(1) 簡 易 水 道	0	0
合 計	532,650	511,812

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
40,000	51,974	499,838
40,000	51,974	499,838
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
40,000	51,974	499,838

令和2年度

大町市水道事業会計予算書

令和2年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 554千m ³
2 1日平均給水量	6, 997 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 899 戸
4 建設改良事業費	286, 944千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	544, 577千円
第1項 営業収益	444, 119千円
第2項 営業外収益	100, 456千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	467, 561千円
第1項 営業費用	407, 334千円
第2項 営業外費用	53, 826千円
第3項 特別損失	4, 401千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額333, 537千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24, 214千円、当年度分損益勘定留保資金193, 132千円及び減債積立金116, 191千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	103, 003千円
第1項 企業債	100, 000千円
第2項 負担金	3, 000千円
第3項 工事負担金	2千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	436,540千円
第1項 建設改良費	286,944千円
第2項 公債費	149,596千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水池築造事業	令和2年度から 令和3年度まで	千円 100,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 100,000	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方公共団体 金融機構資金については、その融資 条件による。銀行その他の場合は、 融通先と協議する(財政その他の都 合により、措置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還若しくは低利 に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 67,035千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は510千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和2年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		544,577			
1 営業収益		444,119			
	1 給水収益	421,470	1 料金収入	421,470	年間有収水量 2,554千m ³
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	22,585	1 材料売却 収益	1,826	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,200	
			4 他会計負 担金	4,646	消火栓維持管理負担金
			5 貸倒引当 金戻入	2,377	
			6 雑入	10,121	
2 営業外収益		100,456			
	1 受取利息 及び配当 金	1,338	1 有価証券 利息	1,338	
	2 雑収益	1,857	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,855	ペットボトルウォーター販売代 金ほか
			3 遅延損害 金	1	
	3 他会計補 助金	510	1 他会計補 助金	510	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	38,366	1 原水供給 収益	38,366	年間使用水量 218千m ³
	6 長期前受 金戻入	58,385	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,065	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,456	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	877	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	7,987	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		467,561			
1 営業費用		407,334			
	1 原水及び浄水費	25,679	1 給料	3,844	一般職 1人分
			2 手当	1,382	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,144	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	160	
			10 燃料費	247	
			14 委託料	9,553	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,463	
			17 修繕費	1,250	
			23 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			25 保険料	80	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,933	
			29 動力費	2,520	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	511	
			33 法定福利費引当金繰入額	81	
	2 配水及び給水費	53,301	2 手当	746	会計年度任用職員期末手当ほか
			4 報酬	7,351	会計年度任用職員報酬
			6 旅費	48	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	375	
			10 燃料費	303	
			11 光熱水費	1,920	
			12 印刷製本費	110	
			13 通信運搬費	987	
			14 委託料	12,205	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	845	
			16 手数料	1,494	
			17 修繕費	17,668	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			23 負担金	6,735	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金
			25 保険料	105	
			26 公課費	39	
			27 材料費	1,150	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	200	
	4 業務費	44,579	1 給料	10,455	一般職 3人分
			2 手当	4,455	一般職 3人分ほか
			4 報酬	6,099	会計年度任用職員職員報酬
			5 法定福利 費	3,057	共済組合納付金ほか
			6 旅費	122	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	240	
			10 燃料費	370	
			12 印刷製本 費	1,177	
			13 通信運搬 費	1,604	
			14 委託料	10,583	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,638	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	2,600	情報センター負担金
			25 保険料	105	
			26 公課費	10	
			32 賞与引当 金繰入額	1,440	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	224	
	5 総係費	30,599	1 給料	6,421	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	3,743	一般職 3人分 (部課長含む)
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	1,946	共済組合納付金ほか
			6 旅費	720	
			7 退職給付 金	3,970	退職給付引当金繰入

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			9 備用品費	1,390	
			10 燃料費	235	
			11 光熱水費	1,166	
			12 印刷製本費	52	
			13 通信運搬費	759	
			15 賃借料	668	
			16 手数料	48	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	300	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			21 厚生費	265	
			23 負担金	2,610	日本水道協会負担金ほか
			25 保険料	1,996	
			26 公課費	7	
			32 賞与引当金繰入額	884	
			33 法定福利費引当金繰入額	137	
			34 貸倒引当金繰入額	2,352	
	6 減価償却費	246,417	1 有形固定資産減価償却費	241,249	建物 641 構築物 227,204 機械及び装置 12,404 車両運搬具 907 工具器具及び備品 93
			2 無形固定資産減価償却費	5,168	東庁舎利用権
	7 資産減耗費	5,100	1 固定資産除却費	5,000	送配水管布設替等による
			2 たな卸資産減耗費	100	
	8 その他営業費用	1,659	1 材料売却原価	1,658	
			2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		53,826			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,324	1 企業債利息	28,322	
			2 企業債手数料及び取扱諸費	1	
			3 借入金利息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売却原価	1	
			2 その他雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	25,500			納付見込額
3 特別損失		4,401			
	1 固定資産売却損	1			
	4 過年度損益修正損	4,400			過年度分水道料金等不納欠損処分額ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		103,003			
1 企業債		100,000			
	1 企業債	100,000			水道事業債
2 負担金		3,000			
	1 他会計負担金	3,000	1 一般会計負担金	3,000	消火栓新設改良費負担金
3 工事負担金		2			
	1 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事分担金	1	
4 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		436,540			
1 建設改良費		286,944			
	1 機械及び装置	25,779	1 機械及び装置	25,000	配水池電気計装設備ほか
			2 量水器	779	
	3 工具器具及び備品	1	1 工具器具及び備品	1	
	5 総係費	10,163	1 給料	4,549	一般職 1人分
			2 手当	2,750	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,561	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	119	
			10 燃料費	154	
			14 委託料	1	
			15 賃借料	732	
			16 手数料	15	
			17 修繕費	150	
			25 保険料	12	
	6 建設改良費	251,001	14 委託料	6,000	送配水管布設替工事実施設計業務委託料
			16 手数料	1	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金
			27 材料費	1,000	
			30 工事請負費	234,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		149,596			
	1 企業債償還金	149,596	1 企業債償還金	149,596	

令和2年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	58,392
(2) 減価償却費	246,417
(3) 長期前受金戻入額	△ 58,385
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 1,338
(5) 支払利息	28,323
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	△ 2,536
(8) 未払金の増減額	△ 2,317
(9) たな卸資産の増減額	△ 5,097
(10) 引当金の増減額	△ 2,012
(11) その他流動負債の増減額	544
小計	266,991
(12) 利息及び配当金の受取額	1,338
(13) 利息の支払額	△ 28,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 232,910
(2) 固定資産の売却による収入	1
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 149,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,596
資金増加額	△ 141,497
資金期首残高	598,923
資金期末残高	457,426

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	14	13,735	20,720	17,131	51,586	6,589	58,175
	資本勘定 支弁職員		1		4,549	2,750	7,299	1,561	8,860
	合計	15	15	13,735	25,269	19,881	58,885	8,150	67,035
前年度	損益勘定 支弁職員	16	7	5,086	24,465	20,472	50,023	8,458	58,481
	資本勘定 支弁職員		1		4,681	2,536	7,217	1,609	8,826
	合計	16	8	5,086	29,146	23,008	57,240	10,067	67,307
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	7	8,649	△ 3,745	△ 3,341	1,563	△ 1,869	△ 306
	資本勘定 支弁職員				△ 132	214	82	△ 48	34
	合計	△ 1	7	8,649	△ 3,877	△ 3,127	1,645	△ 1,917	△ 272

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	
	本年度	1,017	308	11,207	426	1,193	537	50	
	前年度	815	308	11,905	487	1,069	538	50	
	比較	202		△ 698	△ 61	124	△ 1		
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当					
	本年度	339	510	324	3,970				
	前年度	526	815	606	5,889				
	比較	△ 187	△ 305	△ 282	△ 1,919				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	20,720	16,444	37,449	6,589	44,038
	資本勘定 支弁職員		1		4,549	2,750	7,299	1,561	8,860
	合計	15	7	285	25,269	19,194	44,748	8,150	52,898
前年度	損益勘定 支弁職員	16	7	5,086	24,465	20,472	50,023	8,458	58,481
	資本勘定 支弁職員		1		4,681	2,536	7,217	1,609	8,826
	合計	16	8	5,086	29,146	23,008	57,240	10,067	67,307
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 1	△ 4,801	△ 3,745	△ 4,028	△ 12,574	△ 1,869	△ 14,443
	資本勘定 支弁職員				△ 132	214	82	△ 48	34
	合計	△ 1	△ 1	△ 4,801	△ 3,877	△ 3,814	△ 12,492	△ 1,917	△ 14,409

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,017	308	10,520	426	1,193	537	50
	前年度	815	308	11,905	487	1,069	538	50
	比 較	202		△ 1,385	△ 61	124	△ 1	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	339	510	324	3,970			
	前年度	526	815	606	5,889			
	比 較	△ 187	△ 305	△ 282	△ 1,919			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	13,450		687	14,137		14,137
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	13,450		687	14,137		14,137
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定 支弁職員	8	13,450		687	14,137		14,137
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	13,450		687	14,137		14,137

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	687					
	前年度						
	比 較	687					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△3,877	給与改定に伴う増分	42 給与改定に伴う増分 42	給与改定の状況 給与の改定率 0.17% 改定実施時期 H31.4.1
		普通昇給に伴う増分	413 平均昇給間差額 34,400円×12月 ≒413千円	平均昇給率 1.64%
		その他の減分	△4,332 他会計との職員異動等による減分 △ 4,332	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 8人 0人 8人 増減 △1人 0人 △1人
職員手当	△3,127	制度改正に伴う増分	127 期末勤勉手当 127	
		その他の増減分	△3,254 扶養手当 202 寒冷地手当 △61 通勤手当 △187 宿日直手当 △1 退職手当 △1,919	期末勤勉手当 △825 時間外勤務手当 124 児童手当 △305 住居手当 △282

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	300,821円
	平均給与月額	345,679円
	平均年齢	41.08歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	303,604円
	平均給与月額	352,844円
	平均年齢	42.01歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 31年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3		6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 14.3		5 級	() 2	() 25.0
	4 級	() 1	() 14.3		4 級	()	()
	3 級	() 2	() 28.5		3 級	() 3	() 37.5
	2 級	() 1	() 14.3		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 14.3		1 級	() 2	() 25.0
	計	() 7	() 100.0		計	() 8	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	前 年 度	職員数(A)(人)	8		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7		昇給に係る職員数(B)(人)	8		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		7		4号給(人)	7
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.20%
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	85.7%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込み)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配水池 築造事業	100,000	—	—	2年度から 3年度まで	100,000	100,000

令和2年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		153,655
	ロ 建物	30,119	
	減価償却累計額	<u>△19,000</u>	11,119
	ハ 構築物	10,852,741	
	減価償却累計額	<u>△5,196,979</u>	5,655,762
	ニ 機械及び装置	846,595	
	減価償却累計額	<u>△720,553</u>	126,042
	ホ 車両運搬具	17,823	
	減価償却累計額	<u>△16,826</u>	997
	ヘ 工具器具及び備品	14,798	
	減価償却累計額	<u>△13,915</u>	883
	ト 建設仮勘定		<u>71,211</u>
	有形固定資産合計		6,019,669
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権		110,866
	ロ 電話加入権		<u>364</u>
	無形固定資産合計		111,230
	(3) 投資		
	イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
	投資合計		<u>200,000</u>
	固定資産合計		6,330,899
2	流動資産		
	(1) 現金預金		457,426
	(2) 未収金	26,381	
	貸倒引当金	<u>△2,352</u>	24,029
	(3) 貯蔵品		13,660
	(4) 前払費用		<u>1,531</u>
	流動資産合計		<u>496,646</u>
	資産合計		<u><u>6,827,545</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良債		<u>923,738</u>
	企業債合計		923,738

(企業会計 水道事業)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	109,035		
引当金合計		<u>109,035</u>	
固定負債合計			1,032,773
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	151,514		
企業債合計		151,514	
(2) 未払金		89,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,835		
ロ 法定福利引当金	442		
引当金合計		3,277	
(4) 預り金		<u>5,948</u>	
流動負債合計			250,138
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,683,652	
(2) 収益化累計額		<u>△1,357,552</u>	
繰延収益合計			<u>1,326,100</u>
負債合計			<u>2,609,011</u>
6 資本金			
			3,365,235
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	405,892		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金積立金	59,251		
ニ 当年度未処分利益剰余金	174,583		
利益剰余金合計		<u>689,726</u>	
剰余金合計			<u>853,299</u>
資本合計			<u>4,218,534</u>
負債資本合計			<u>6,827,545</u>

令和元年度大町市水道事業予定損益計算書 (前年度)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	400,748		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>11,183</u>	411,991	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	24,694		
	(2) 配水及び給水費	47,287		
	(3) 受託工事費	66		
	(4) 業務費	43,129		
	(5) 総係費	43,259		
	(6) 減価償却費	250,192		
	(7) 資産減耗費	5,100		
	(8) その他営業費用	<u>635</u>	<u>414,362</u>	
	営業利益			△2,371
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,057		
	(2) 雑収益	1,770		
	(3) 他会計補助金	794		
	(4) 原水供給収益	32,704		
	(5) 長期前受金戻入	<u>58,625</u>	95,950	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,254		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>32,255</u>	<u>63,695</u>
	経常利益			61,324
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	2,000	2,002	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,074</u>	<u>4,075</u>	<u>△2,073</u>
	当年度純利益			59,251
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>168,120</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>227,371</u></u>

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,954		
引当金合計		110,954	
固定負債合計			1,186,206
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	149,596		
企業債合計		149,596	
(2) 未払金		72,474	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,797		
ロ 法定福利引当金	547		
引当金合計		3,344	
(4) 預り金		5,404	
流動負債合計			230,818
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,682,650	
(2) 収益化累計額		△1,299,167	
繰延収益合計			1,383,483
負債合計			2,800,507
			資本の部
6 資本金			3,197,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	522,083		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	227,371		
利益剰余金合計		799,454	
剰余金合計			963,027
資本合計			4,160,142
負債資本合計			6,960,649

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として2,239千円を支給する見込みのため、退職給付引当金2,239千円を取崩す予定である。

令和2年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

令和2年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,093リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	17,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		69,931千円
第1項 営業収益		69,746千円
第2項 営業外収益		185千円

支 出

第1款 温泉引湯事業費用	64,132千円
第1項 営業費用	60,630千円
第2項 営業外費用	1,501千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,364千円、当年度分損益勘定留保資金10,736千円及び建設改良積立金5,599千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第1項 固定資産売却代金		1千円

支 出

第1款 資本的支出	17,700千円
第1項 建設改良費	17,700千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 7,175千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		69,931			
1 営業収益		69,746			
	1 給湯収益	67,808	1 温泉利用 料	67,808	年間供給湯量 556千m ³
	2 その他営 業収益	1,938	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却 収益	128	
			5 雑収益	1,800	
2 営業外収益		185			
	1 受取利息 及び配当 金	130	1 預金利息	130	
	2 雑収益	55	2 その他雑 収益	55	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		64,132			
1 営業費用		60,630			
	1 温泉管理費	49,780	1 給料	3,608	一般職 1人分
			2 手当	1,571	一般職 1人分
			5 退職給付費	409	
			7 法定福利費	1,006	共済組合納付金ほか
			8 旅費	69	
			9 備用品費	184	
			10 燃料費	151	
			11 光熱水費	181	
			13 通信運搬費	84	
			14 委託料	6,661	施設維持管理業務委託料ほか
			15 動力費	10,956	
			16 賃借料	85	庁舎使用料ほか
			17 手数料	370	
			18 修繕費	6,000	
			19 材料費	500	
			20 受湯費	16,718	温泉購入代
			24 研修費	72	
			26 厚生費	18	
			28 負担金	536	情報化推進等負担金ほか
			29 保険料	20	
			31 賞与引当金繰入額	487	
			32 法定福利費引当金繰入額	94	
	2 減価償却費	10,736	1 有形固定資産減価償却費	10,736	建物 216 構築物 6,639 機械及び装置 3,856 工具器具及び備品 25
	4 その他営業費用	114	1 材料売却原価	114	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		1,501			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	1	3 借入金利 息	1	
	2 消費税及 び地方消 費税	1,500			
3 特別損失		1			
	5 その他特 別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		17,700			
1 建設改良費		17,700			
	5 建設改良費	17,700	21 工事請負費	15,000	引湯管布設替工事
			28 負担金	2,700	籠川橋橋梁添架占用者負担金

令和2年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	6,833
(2) 減価償却費	10,736
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 130
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	0
(6) 未収金の増減額	1,780
(7) 未払金の増減額	2,974
(8) たな卸資産の増減額	113
(9) 引当金の増減額	425
小計	22,732
(10) 利息及び配当金の受取額	130
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,861
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 16,336
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,335
資金増加額	6,526
資金期首残高	206,302
資金期末残高	212,828

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
	資本勘定 支弁職員					0		0
	合計	1	0	3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,509	2,347	5,856	1,105	6,961
	資本勘定 支弁職員					0		0
	合計	1	0	3,509	2,347	5,856	1,105	6,961
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	99	120	219	△ 5	214
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	99	120	219	△ 5	214

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度			1,446	37	500		24
	前年度			1,390	37	500		24
	比較			56				
内訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			409			
	前年度	51			345			
	比較				64			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175	
	資本勘定 支弁職員					0		0	
	合計	0	1	0	3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,509	2,347	5,856	1,105	6,961	
	資本勘定 支弁職員					0		0	
	合計	0	1	0	3,509	2,347	5,856	1,105	6,961
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	99	120	219	△ 5	214
	資本勘定 支弁職員	0	0		0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	99	120	219	△ 5	214

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度			1,446	37	500		24
	前年度			1,390	37	500		24
	比 較			56				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			409			
	前年度	51			345			
	比 較				64			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						
前 年 度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						
比 較	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	99	普通昇給に伴う増分	99 平均昇給間差額 8,225円×12月 ≒99千円	平均昇給率 2.74%
職員手当	120	制度改正に伴う増分	10 期末勤勉手当	10
		その他の増分	110 期末勤勉手当 退職手当	46 64

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	299,000円
	平均給与月額	348,583円
	平均年齢	42.10歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	290,700円
	平均給与月額	338,617円
	平均年齢	41.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	7 級	()	()	平成31年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.67%
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,914</u>	4,902	
ハ 建物付属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ 構築物	257,936		
減価償却累計額	<u>△133,996</u>	123,940	
ホ 機械及び装置	85,120		
減価償却累計額	<u>△38,178</u>	46,942	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△302</u>	121	
チ 建設仮勘定		<u>7,097</u>	
有形固定資産合計			183,338

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>146</u>	
無形固定資産合計			<u>146</u>
固定資産合計			183,484

2 流動資産

(1) 現金預金		212,828	
(2) 未収金		5,369	
(3) 貯蔵品		<u>1,316</u>	
流動資産合計			<u>219,513</u>
資産合計			<u><u>402,997</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	8,140	
引当金合計		<u>8,140</u>
固定負債合計		8,140

4 流動負債

(1) 未払金

5,831

(2) 引当金

イ 賞与引当金	487	
ロ 法定福利費引当金	94	
引当金合計		<u>581</u>
流動負債合計		6,412

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,495

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,370繰延収益合計 125負債合計 14,677

資本の部

6 資本金

178,166

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	195,621	
ハ 当年度未処分利益剰余金	12,433	
利益剰余金合計		<u>210,154</u>
剰余金合計		<u>210,154</u>
資本合計		<u>388,320</u>
負債資本合計		<u><u>402,997</u></u>

令和元年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書（前年度）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,907		
	(2) その他営業収益	<u>1,831</u>	63,738	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	41,070		
	(2) 減価償却費	8,715		
	(3) 資産減耗費	399		
	(4) その他営業費用	<u>109</u>	<u>50,293</u>	
	営業利益			13,445
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	130		
	(2) 雑収益	<u>57</u>	187	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>186</u>
	経常利益			13,631
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			13,630
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,630</u></u>

令和元年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		172
	ロ 建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△5,698</u>	5,118
	ハ 建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
	ニ 構築物	243,558	
	減価償却累計額	<u>△127,357</u>	116,201
	ホ 機械及び装置	85,121	
	減価償却累計額	<u>△34,322</u>	50,799
	ヘ 車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
	ト 工具器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△276</u>	147
	チ 建設仮勘定		<u>5,138</u>
	有形固定資産合計		177,739
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>146</u>
	無形固定資産合計		<u>146</u>
	固定資産合計		177,885
2	流動資産		
	(1) 現金預金		206,302
	(2) 未収金		7,149
	(3) 貯蔵品		<u>1,429</u>
	流動資産合計		<u>214,880</u>
	資産合計		<u><u>392,765</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>7,732</u>	
	引当金合計		<u>7,732</u>
	固定負債合計		7,732
4	流動負債		
	(1) 未払金		2,857
	(2) 引当金		
	イ 賞与引当金	471	
	ロ 法定福利費引当金	<u>93</u>	
	引当金合計		<u>564</u>
	流動負債合計		3,421
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,495
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
	繰延収益合計		<u>125</u>
	負債合計		<u><u>11,278</u></u>
		資本の部	
6	資本金		150,009
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	187,591	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,787</u>	
	利益剰余金合計		<u>231,478</u>
	剰余金合計		<u>231,478</u>
	資本合計		<u>381,487</u>
	負債資本合計		<u><u>392,765</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和2年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和2年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 666 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 564 m ³
3 接続総数	7, 241 戸
4 建設改良事業費	159, 328 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 106, 038 千円
第1項 営業収益	372, 034 千円
第2項 営業外収益	734, 002 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 024, 515 千円
第1項 営業費用	843, 082 千円
第2項 営業外費用	175, 032 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額413, 770千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13, 699千円、当年度分損益勘定留保資金329, 770千円及び減債積立金70, 301千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	407, 798 千円
第1項 企業債	259, 700 千円
第2項 負担金及び分担金	15, 041 千円
第3項 工事負担金	6, 000 千円
第4項 国庫補助金	38, 000 千円
第5項 他会計補助金	89, 057 千円

支 出

第1款 資本的支出	821,568千円
第1項 建設改良費	159,328千円
第2項 企業債償還金	662,240千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 48,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる 財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。)
常盤下水道事業	11,400			
資本費平準化	200,000			
計	259,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

60,581千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は619,600千円である。

令和2年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,106,038			
1 営業収益		372,034			
	1 下水道使 用料	371,574	1 公共下水道 使用料	269,295	年間有収水量 1,209千 ³ m
			2 常盤下水道 使用料	96,219	年間有収水量 427千 ³ m
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,060	年間有収水量 30千 ³ m
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	459	1 手数料	458	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		734,002			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	530,543	1 他会計補助 金	530,543	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	202,702	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	31,601	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	167,370	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		1,024,515			
1 営業費用		843,082			
	1 管路施設管理費	10,455	16 手数料	1,600	管路調査業務ほか
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,255	下水道台帳作成業務負担金ほか
			27 材料費	1,600	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	234,907	1 給料	4,480	一般職 1人分
			2 手当	1,713	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,323	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	20	
			14 委託料	213,544	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			23 負担金	13,000	松川浄水苑区域外流入負担金
			32 賞与引当金繰入額	628	
			33 法定福利費引当金繰入額	99	
	3 接続促進費	3,126	2 手当	132	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,476	会計年度任用職員報酬
			6 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	50	
			10 燃料費	74	
			13 通信運搬費	100	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	100	
			24 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金
			25 保険料	40	
	4 総係費	62,121	1 給料	16,882	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	7,244	一般職 3人分 (部課長含む)
			4 報酬	1,820	審議会委員報酬ほか
			5 法定福利費	7,691	共済組合納付金ほか
			6 旅費	600	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			7 退職給付金	5,130	退職給付引当金繰入
			8 報償費	100	
			9 備用品費	838	
			10 燃料費	296	
			12 印刷製本費	350	
			13 通信運搬費	413	
			15 賃借料	401	
			16 手数料	110	
			17 修繕費	200	
			19 研修費	460	
			21 厚生費	137	
			23 負担金	16,010	日本下水道協会負担金ほか
			25 保険料	152	
			32 賞与引当金繰入額	2,459	
			33 法定福利費引当金繰入額	386	
			34 貸倒引当金繰入額	442	
	5 減価償却費	527,472	1 有形固定資産減価償却費	527,472	建物 24,493 構築物 423,776 機械及び装置 78,558 車両運搬具 245 工具器具及び備品 400
	6 資産減耗費	5,000	1 固定資産除却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		175,032			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	160,031	1 企業債利息	160,029	
			2 企業債取扱 費	1	
			3 一時借入金 利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	15,000	1 消費税	15,000	納付見込額
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	1,400			過年度分下水道使用料ほか 還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		407,798			
1 企業債		259,700			
	1 建設改良債	59,700	1 公共下水道事業債	48,300	雨水渠改良事業 17,000 管路改良事業 31,300
			2 常盤下水道事業債	11,400	管路改良事業 11,400
	2 準建設改良債	200,000	1 資本費平準化債	200,000	
2 負担金及び分担金		15,041			
	1 負担金	13,783	1 下水道受益者負担金	11,813	下水道受益者負担金 現年度分 10,913 滞納繰越分 900
			2 常盤受益者負担金	1,925	常盤受益者負担金 現年度分 1,356 滞納繰越分 569
			3 仁科三湖受益者負担金	45	仁科三湖受益者負担金 滞納繰越分 45
	2 分担金	1,258	1 区域外流入受益者分担金	1,258	
3 工事負担金	1 工事負担金	6,000	1 工事負担金	6,000	公共枿移転工事負担金
4 国庫補助金		38,000			
	1 国庫補助金	38,000	1 公共下水道費補助金	38,000	公共下水道費補助金 雨水渠整備工事ほか
5 他会計補助金		89,057			
	1 他会計補助金	89,057	1 他会計補助金	89,057	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	資本的支出	821,568			
1	建設改良費	159,328			
	1 管路施設 建設改良 費	67,000	18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償 ほか
			23 負担金	1,000	管渠工事実施設計業務負担金
			30 工事請負費	65,000	管路工事ほか
	2 処理場施 設建設改 良費	50,000	14 委託料	50,000	公共下水道SM計画策定業務委 託料
	3 雨水排水 施設建設 改良費	30,000	23 負担金	30,000	雨水渠整備事業負担金
	4 総係費	9,328	1 給料	4,529	一般職 1人分
			2 手当	2,144	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,445	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	612	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	173	
			16 手数料	18	
	5 固定資産 購入費	3,000	2 機械及び装 置	3,000	マンホールポンプほか
2	企業債償還 金	662,240			
	1 企業債元 金償還金	662,240	1 企業債元金 償還金	662,240	

令和2年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	69,596
(2) 減価償却費	527,472
(3) 長期前受金戻入額	△ 202,702
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	160,030
(7) 未収金の増減額	△ 22,799
(8) 未払金の増減額	23,068
(9) 引当金の増減額	1,528
小計	561,192
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 160,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,163
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 145,636
(2) 国庫補助金等収入	38,000
(3) 受益者負担金等収入	15,041
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	89,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	259,700
(2) 企業債の償還による支出	△ 662,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,540
資金増加額	△ 4,915
資金期首残高	267,047
資金期末残高	262,132

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,296	21,362	17,306	42,964	9,499	52,463
	資本勘定 支弁職員		1		4,529	2,144	6,673	1,445	8,118
	合計	15	7	4,296	25,891	19,450	49,637	10,944	60,581
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,403	16,596	36,284	7,093	43,377
	資本勘定 支弁職員		1		4,506	2,111	6,617	1,447	8,064
	合計	15	5	285	23,909	18,707	42,901	8,540	51,441
比較	損益勘定 支弁職員		2	4,011	1,959	710	6,680	2,406	9,086
	資本勘定 支弁職員				23	33	56	△ 2	54
	合計		2	4,011	1,982	743	6,736	2,404	9,140

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,113	308	11,291	413	887	6	182
	前年度	917	308	10,007	437	859	6	102
	比較	196		1,284	△ 24	28		80
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	120		5,130				
	前年度	660	633	4,778				
	比較	△ 540	△ 633	352				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	21,362	17,092	38,739	9,499	48,238
	資本勘定 支弁職員		1		4,529	2,144	6,673	1,445	8,118
	合計	15	5	285	25,891	19,236	45,412	10,944	56,356
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,403	16,596	36,284	7,093	43,377
	資本勘定 支弁職員		1		4,506	2,111	6,617	1,447	8,064
	合計	15	5	285	23,909	18,707	42,901	8,540	51,441
比 較	損益勘定 支弁職員				1,959	496	2,455	2,406	4,861
	資本勘定 支弁職員				23	33	56	△ 2	54
	合計				1,982	529	2,511	2,404	4,915

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,113	308	11,077	413	887	6	182
	前年度	917	308	10,007	437	859	6	102
	比 較	196		1,070	△ 24	28		80
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	120		5,130				
	前年度	660	633	4,778				
	比 較	△ 540	△ 633	352				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	4,011		214	4,225		4,225
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,011		214	4,225		4,225
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比較	損益勘定 支弁職員	2	4,011		214	4,225		4,225
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,011		214	4,225		4,225

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	214					
	前年度						
	比 較	214					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	1,982	普通昇給に伴う増分	144 平均昇給間差額 12,000円×12月 =144千円	平均昇給率 0.56%														
		その他の増分	1,838 他会計との職員異動等による増分 1,838	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増減	0人
	現員	その他	計															
本年度	5人	0人	5人															
前年度	5人	0人	5人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	743	制度改正に伴う増分	121 期末勤勉手当 121															
		その他の増減分	622 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td> <td>196</td> <td>期末勤勉手当</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>寒冷地手当</td> <td>△24</td> <td>時間外勤務手当</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>80</td> <td>児童手当</td> <td>△540</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△633</td> <td>退職手当</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	扶養手当	196	期末勤勉手当	1,163	寒冷地手当	△24	時間外勤務手当	28	通勤手当	80	児童手当	△540	住居手当	△633	退職手当
扶養手当	196	期末勤勉手当	1,163															
寒冷地手当	△24	時間外勤務手当	28															
通勤手当	80	児童手当	△540															
住居手当	△633	退職手当	352															

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	431,517円
	平均給与月額	473,117円
	平均年齢	49.05歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	398,483円
	平均給与月額	456,567円
	平均年齢	44.05歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 31年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0		5 級	()	()
	4 級	() 3	() 60.0		4 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 1	() 20.0		3 級	() 2	() 40.0
	2 級	()	()		2 級	() 1	() 20.0
	1 級	()	()		1 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 主技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,316	
	減価償却累計額	<u>△206,335</u>	748,981
ハ	構築物	18,010,039	
	減価償却累計額	<u>△2,908,018</u>	15,102,021
ニ	機械及び装置	1,801,594	
	減価償却累計額	<u>△820,534</u>	981,060
ホ	車両運搬具	1,777	
	減価償却累計額	<u>△1,633</u>	144
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△3,706</u>	2,470
ト	建設仮勘定		<u>82,195</u>

有形固定資産合計 17,303,612

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,584</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,584

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>0</u>
---	--------	--	----------

投資合計 0

固定資産合計 17,305,196

2 流動資産

(1) 現金預金 262,132

(2) 未収金	56,578	
貸倒引当金	<u>△454</u>	<u>56,124</u>

流動資産合計 318,256資産合計 17,623,452

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	6,658,982
ロ 準建設改良債	<u>675,454</u>

企業債合計 7,334,436

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>92,627</u>
-----------	---------------

引当金合計 92,627

固定負債合計 7,427,063

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	658,842
ロ 準建設改良債	<u>22,477</u>

企業債合計 681,319

(2) 未払金 119,493

(3) 引当金

イ 賞与引当金	3,087
ロ 法定福利費引当金	<u>485</u>

引当金合計 3,572

流動負債合計 804,384

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,770,981

(2) 収益化累計額 △1,649,701

繰延収益合計 7,121,280

負債合計 15,352,727

資本の部

6	資本金		1,859,296
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	48,254	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>139,897</u>	
	利益剰余金合計		<u>188,151</u>
	剰余金合計		<u>411,429</u>
	資本合計		<u>2,270,725</u>
	負債資本合計		<u><u>17,623,452</u></u>

令和元年度大町市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	343,013		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	459	343,473	

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	10,750		
(2) 処理場施設管理費	175,846		
(3) 接続促進費	2,500		
(4) 総係費	53,098		
(5) 減価償却費	563,125		
(6) 資産減耗費	5,000	810,319	

営業損失 466,846

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	635		
(2) 雑収益	704		
(3) 他会計補助金	518,906		
(4) 長期前受金戻入	223,032	743,277	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	175,086		
(2) 雑支出	29,330	204,416	538,861

経常利益 72,015

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 貸倒引当金戻入	216		
(4) その他特別利益	2,000	2,218	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,296	1,296	922
--------------	-------	-------	-----

当年度純利益 72,937

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 143,138

当年度未処分利益剰余金 216,075

令和元年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和2年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,316	
	減価償却累計額	<u>△181,842</u>	773,474
ハ	構築物	17,912,721	
	減価償却累計額	<u>△2,484,242</u>	15,428,479
ニ	機械及び装置	1,898,867	
	減価償却累計額	<u>△836,976</u>	1,061,891
ホ	車両運搬具	1,777	
	減価償却累計額	<u>△1,388</u>	389
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△3,306</u>	2,870
ト	建設仮勘定		<u>36,604</u>

有形固定資産合計 17,690,448

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,584</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,584

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>0</u>
---	--------	--	----------

投資合計 0

固定資産合計 17,692,032

2 流動資産

(1) 現金預金 267,047

(2)	未収金	33,779	
	貸倒引当金	<u>△442</u>	<u>33,337</u>

流動資産合計 300,384資産合計 17,992,416

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	7,258,124
ロ 準建設改良債	<u>497,931</u>

企業債合計 7,756,055

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>90,702</u>
-----------	---------------

引当金合計 90,702

固定負債合計 7,846,757

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	644,447
ロ 準建設改良債	<u>17,793</u>

企業債合計 662,240

(2) 未払金

96,425

(3) 引当金

イ 賞与引当金	3,336
ロ 法定福利費引当金	<u>645</u>

引当金合計 3,981

流動負債合計 762,646

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,628,883

(2) 収益化累計額 △1,446,999

繰延収益合計 7,181,884

負債合計 15,791,287

資本の部

6	資本金		1,716,158
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	45,618	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,075</u>	
	利益剰余金合計		<u>261,693</u>
	剰余金合計		<u>484,971</u>
	資本合計		<u>2,201,129</u>
	負債資本合計		<u><u>17,992,416</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は836,704千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,770人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
当年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	217,284	120,971	338,255
営業費用	526,324	293,027	819,351
営業利益	△ 309,040	△ 172,056	△ 481,096
経常利益	45,246	25,190	70,436
セグメント資産	11,320,717	6,302,735	17,623,452
セグメント負債	9,862,079	5,490,648	15,352,727
その他の項目			
他会計繰入金	398,010	221,590	619,600
減価償却費	338,830	188,642	527,472
特別利益	278	154	432
特別損失	817	455	1,272
固定資産増加額	29,336	16,300	45,636

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として4,477千円を支給する見込みのため、退職給付引当金4,477千円を取り崩す予定である。

令和2年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和2年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	65千m ³
2 1日平均有収水量	178 m ³
3 接続総数	406 戸
4 建設改良事業費	57,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	114,818千円
第1項 営業収益	14,165千円
第2項 営業外収益	100,653千円

支 出

第1款 下水道事業費用	96,183千円
第1項 営業費用	83,498千円
第2項 営業外費用	11,585千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,697千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,177千円、当年度分損益勘定留保資金35,522千円及び減債積立金14,998千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	68,289千円
第1項 企業債	12,900千円
第2項 負担金及び分担金	2千円
第3項 国庫補助金	25,000千円
第4項 他会計補助金	30,387千円

支 出

第1款 資本的支出	123,986千円
第1項 建設改良費	57,100千円
第2項 企業債償還金	66,886千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 12,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができるとする。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

1,897千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は111,385千円である。

令和2年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	下水道事業 収益	114,818			
1	営業収益	14,165			
	1 下水道使 用料	14,157	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	9,945	年間有収水量 47千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,468	年間有収水量 15千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	744	年間有収水量 3千m ³
	4 その他営 業収益	8	1 手数料	7	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2	営業外収益	100,653			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	1	1 その他雑収 益	1	
	3 他会計補 助金	80,998	1 他会計補助 金	80,998	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	19,653	2 負担金等戻 入	2,044	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	17,609	固定資産当年度収益化額

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		96,183			
1 営業費用		83,498			
	1 管路施設管理費	3,000	17 修繕費	1,000	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	22,705	14 委託料	16,500	処理施設運転管理業務委託料
			16 手数料	5,205	
			17 修繕費	1,000	
	3 総係費	2,618	2 手当	98	会計年度任用職員手当
			4 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬
			6 旅費	34	
			9 備用品費	20	
			12 印刷製本費	48	
			23 負担金	609	使用料徴収事務負担金ほか
			25 保険料	10	
	4 減価償却費	55,174	1 有形固定資産減価償却費	55,174	建物 4,523 構築物 47,765 機械及び装置 2,877 工具器具及び備品 9
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		11,585			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,135	1 企業債利息	11,135	
	3 消費税	450	1 消費税	450	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		68,289			
1 企業債		12,900			
	1 建設改良債	12,900	1 農業集落排水事業債	12,900	処理場施設更新事業
2 負担金及び分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業集落排水事業受益者分担金	1	社南部農業集落排水事業受益者分担金
			2 八坂農業集落排水事業受益者分担金	1	八坂農業集落排水事業受益者分担金
3 国庫補助金		25,000			
	1 国庫補助金	25,000	2 八坂農業集落排水施設補助金	25,000	農山漁村地域整備交付金
4 他会計補助金		30,387			
	1 他会計補助金	30,387	1 他会計補助金	30,387	一般会計繰入金

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		123,986			
1 建設改良費		57,100			
	1 管路施設改良費	2,400	30 工事請負費	2,400	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施設改良費	53,700	14 委託料	3,700	処理場施設更新工事委託料
			23 工事請負費	50,000	処理場施設更新工事
	5 固定資産購入費	1,000	2 機械及び装置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		66,886			
	1 企業債元金償還金	66,886	1 企業債元金償還金	66,886	

令和2年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	18,801
(2) 減価償却費	55,174
(3) 長期前受金戻入額	△ 19,653
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	11,135
(7) 未収金の増減額	△ 5,189
(8) 未払金の増減額	113
(9) 引当金の増減額	0
小計	60,381
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 11,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,247
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 51,926
(2) 国庫補助金等収入	25,000
(3) 受益者負担金等収入	2
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による収入	12,900
(2) 企業債の償還による支出	△ 66,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,986
資金増加額	△ 1,276
資金期首残高	39,392
資金期末残高	38,116

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比較	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			98				
	前年度							
	比較			98				
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度							
	前年度							
	比較							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	98					
	前年度						
	比 較	98					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
職員手当	98	その他の増分	98	期末勤勉手当	98

令和2年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822	
ロ	建物	160,631		
	減価償却累計額	<u>△32,651</u>	127,980	
ハ	構築物	1,902,480		
	減価償却累計額	<u>△338,443</u>	1,564,037	
ニ	機械及び装置	118,298		
	減価償却累計額	<u>△49,751</u>	68,547	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>19,354</u>	
	有形固定資産合計			1,799,749

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			<u>288</u>

固定資産合計 1,800,037

2 流動資産

(1)	現金預金		38,116	
(2)	未収金	5,772		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>5,772</u>	
	流動資産合計			<u>43,888</u>
	資産合計			<u><u>1,843,925</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

322,578

企業債合計

322,578

固定負債合計

322,578

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

68,826

企業債合計

68,826

(2) 未払金

4,673

流動負債合計

73,499

5 繰延収益

(1) 長期前受金

870,935

(2) 収益化累計額

△145,948

繰延収益合計

724,987

負債合計

1,121,064

資本の部

6 資本金

660,399

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

28,663

ロ 当年度未処分利益剰余金

33,799

利益剰余金合計

62,462

剰余金合計

62,462

資本合計

722,861

負債資本合計

1,843,925

令和元年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,308		
	(3) その他営業収益	<u>8</u>	13,316	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,850		
	(2) 処理場施設管理費	19,088		
	(3) 総係費	2,421		
	(4) 減価償却費	55,121		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>78,481</u>	
	営業損失			65,165
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 雑収益	24		
	(3) 他会計補助金	77,759		
	(4) 長期前受金戻入	<u>19,756</u>	97,540	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,015		
	(2) 雑支出	<u>1,451</u>	<u>14,466</u>	<u>83,074</u>
	経常利益			17,909
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
	当年度純利益			17,817
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>18,216</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,033</u></u>

令和元年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822	
ロ	建物	160,631		
	減価償却累計額	<u>△28,128</u>	132,503	
ハ	構築物	1,896,934		
	減価償却累計額	<u>△290,678</u>	1,606,256	
ニ	機械及び装置	71,919		
	減価償却累計額	<u>△46,874</u>	25,045	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△161</u>	18	
ヘ	建設仮勘定		<u>19,354</u>	
	有形固定資産合計			1,802,998

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			<u>288</u>

固定資産合計 1,803,286

2 流動資産

(1)	現金預金		39,392	
(2)	未収金	583		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>583</u>	

流動資産合計 39,975

資産合計 1,843,261

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

378,504

企業債合計

378,504

固定負債合計

378,504

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

66,886

企業債合計

66,886

(2) 未払金

4,560

流動負債合計

71,446

5 繰延収益

(1) 長期前受金

815,546

(2) 収益化累計額

△126,295

繰延収益合計

689,251

負債合計

1,139,201

資本の部

6 資本金

642,183

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

25,844

ロ 当年度未処分利益剰余金

36,033

利益剰余金合計

61,877

剰余金合計

61,877

資本合計

704,060

負債資本合計

1,843,261

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は98,015千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,012	879	12,891
営業費用	75,566	5,529	81,095
営業利益	△ 63,554	△ 4,650	△ 68,204
経常利益	17,603	1,288	18,891
セグメント資産	1,718,203	125,722	1,843,925
セグメント負債	1,044,628	76,436	1,121,064
その他の項目			
他会計繰入金	101,912	9,473	111,385
減価償却費	51,412	3,762	55,174
特別利益	-	-	-
特別損失	90	0	90
固定資産増加額	43,271	8,654	51,925

令和2年度

大町市病院事業会計予算書

令和2年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	63,692人	外来	102,468人		
(3) 一日平均患者数	入院	174人	外来	385人		

2 建設改良等

(1) 医療器械整備事業

(2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	4,891,356千円
第1項	医療収益	4,206,818千円
第2項	医療外収益	675,357千円
第3項	特別利益	9,181千円

支 出

第1款	病院事業費用	4,717,935千円
第1項	医療費用	4,601,314千円
第2項	医療外費用	108,059千円
第3項	特別損失	5,562千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	資本的収入	791,968千円
第1項	企業債	158,500千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	14,257千円
第4項	市費繰入金	337,250千円
第5項	国保繰入金	43,000千円
第6項	長期貸付金返還金	960千円
第7項	他会計借入金	238,000千円

支 出

第1款	資本的支出	791,968千円
第1項	建設改良費	253,417千円
第2項	企業債償還金	519,751千円
第3項	投資	18,800千円

(企業会計 病院事業)

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	132,000 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	26,500 千円			
合計	158,500 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 2,929,193千円

2 交際費 847千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、270,152千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、684,492千円と定める。

令和2年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業収益		4,891,356			
1 医業収益		4,206,818			
	1 入院収益	2,382,715	1 入院収益	2,382,715	年間患者数 63,692人
	2 外来収益	1,258,119	1 外来収益	1,258,119	年間患者数 102,468人
	3 その他医業収益	565,984	1 一般会計負担金	101,271	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	34,561	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	5,681	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	167,087	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用収益	8,118	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	65,979	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1,519	貸倒引当金戻入額
			8 その他医業収益	181,768	老人保健施設受託 116,883 予防接種 24,638 文書料、自費検査 15,608 病児保育事業受託ほか 24,639
2 医業外収益		675,357			
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補助金	270,152	1 一般会計補助金	270,152	医師確保対策補助金ほか
	3 他会計負担金	191,327	1 一般会計負担金	191,327	周産期医療に要する負担金ほか
	4 国県補助金	26,384	1 国県補助金	26,384	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入金	500	1 国保繰入金	500	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受金戻入	170,000	1 長期前受金戻入	170,000	
	7 その他医業外収益	16,993	1 その他医業外収益	16,993	レストラン、売店使用料 6,900 医師住宅、職員宿舍家賃 6,832 携帯電話基地局設置使用料 795 実習生受入謝礼ほか 2,466
3 特別利益		9,181			
	1 過年度損益修正益	13	1 過年度損益修正益	13	
	2 その他特別利益	9,168	1 その他特別利益	9,168	長期前受金戻入 6,000 大町病院経営健全化協力金ほか 3,168

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		4,717,935			
1 医業費用		4,601,314			
	1 給与費	2,929,193	1 給料	1,018,532	
			(管理者及び医師給)	(147,640)	管理者及び医師 24人分
			(看護師給)	(524,359)	看護師 152人分
			(医療技術員給)	(227,655)	技術員 68人分
			(事務員給)	(82,889)	事務員 24人分
			(労務員給)	(35,989)	介護員及び看護助手 14人分
			2 手当	646,502	
			(管理者及び医師給)	(228,362)	
			(看護師給)	(250,585)	
			(医療技術員給)	(115,652)	
			(事務員給)	(34,626)	
			(労務員給)	(17,277)	
			3 賞与引当金繰入額	118,924	R3年6月賞与引当
			4 報酬	586,590	
			(医師給)	(248,085)	
			(看護師給)	(75,022)	
			(医療技術員給)	(22,578)	
			(事務員給)	(137,370)	
			(労務員給)	(103,535)	
			5 退職給与費	162,233	退職給与引当金繰入
			6 法定福利費	373,910	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	22,502	R3年6月賞与引当
	2 材料費	650,326	1 薬品費	432,824	
			2 診療材料費	164,246	
			3 患者給食材料費	52,956	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考	
			節	金 額
3 経費	649,994	1 厚生福利費	13,488	職員健康診断ほか
		2 報償費	2,529	臨床研修受入謝金ほか
		3 旅費交通費	1,071	
		4 職員被服費	245	
		5 消耗品費	30,926	
		6 消耗備品費	1,357	
		7 光熱水費	84,300	
		8 燃料費	20,745	
		9 食糧費	410	実習生昼食代ほか
		10 印刷製本費	4,743	封筒印刷代ほか
		11 修繕費	30,132	施設営繕ほか
		12 保険料	6,432	病院賠償責任保険料ほか
		13 交際費	847	
		14 賃借料	117,278	持続陽圧呼吸療法装置賃借料ほか
		15 通信運搬費	9,623	
		16 委託料	283,636	防災センター業務委託料ほか
		17 手数料	32,822	医師等紹介手数料ほか
		18 会議費	1	
		19 諸会費	7,075	大北医師会諸会費ほか
		20 貸倒引当金繰入額	1,583	
		21 雑費	751	医師募集広告料ほか
4 減価償却費	310,802	1 建物減価償却費	134,794	
		2 構築物減価償却費	2,583	
		3 器械及び備品減価償却費	144,045	
		4 車両減価償却費	38	
		5 リース資産減価償却費	3,719	
		6 無形固定資産減価償却費	25,623	
5 資産減耗費	7,250	1 棚卸減耗費	1,250	薬品ほか
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械除却費ほか
6 研究研修費	53,749	1 研究材料費	1	看護教育材料
		2 図書費	3,043	医学図書ほか
		3 旅費	8,810	学会、研修会等出席旅費
		4 諸謝金	4,223	院内研修講師謝金ほか
		5 研究雑費	37,672	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		108,059			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,883	1 企業債利息	62,693	
			2 一時借入金利息	6,500	
			3 長期借入金利息	490	
			4 リース債務利息	200	
	2 繰延勘定償却	19,174	1 控除対象外消費税額償却	19,174	
	3 雑損失	2	1 不要品売却原価	1	
			2 その他雑損失	1	
	4 消費税	19,000	1 消費税	19,000	
3 特別損失		5,562			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,501	1 過年度損益修正損	1,501	
	3 その他特別損失	4,060	1 その他特別損失	4,060	看護師等養成奨学金返還免除ほか
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		791,968			
1 企業債		158,500			
	1 企業債	158,500	1 企業債	158,500	医療器械整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		14,257			
	1 国県補助金	14,257	1 国県補助金	14,257	医療提供体制施設整備交付金ほか
4 市費繰入金		337,250			
	1 市費繰入金	337,250	1 市費繰入金	337,250	企債償還元金
5 国保繰入金		43,000			
	1 国保繰入金	43,000	1 国保繰入金	43,000	
6 長期貸付金返還金		960			
	1 長期貸付金返還金	960	1 看護師等養成奨学金	960	看護師等養成奨学金返還金
7 他会計借入金		238,000			
	1 その他の長期借入金	238,000		238,000	一般会計より

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		791,968			
1 建設改良費		253,417			
	1 建物	41,240	1 工事請負費	40,800	直流電源無停電装置改修ほか
			2 委託料	440	設計書作成業務
	2 器械及び備品	208,007	1 器械及び備品	208,007	電子カルテ更新ほか
	3 リース債務	4,170	1 リース債務	4,170	給与計算システムほか
2 企業債償還金		519,751			
	1 企業債償還金	519,751	1 企業債償還金	519,751	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		18,800			
	1 長期貸付金	18,800	1 看護師等養成奨学金	6,600	看護師等養成奨学金 9人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	7,200	医師修学資金 2人分

令和2年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	176,575
減価償却費	310,802
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	69,883
長期前受金戻入額	△ 176,000
資産減耗費	7,250
固定資産売却損益	1
繰延勘定償却	19,174
奨学金等免除による支出	4,060
未収金の増減額	△ 43,358
未払金の増減額	△ 73,277
たな卸資産の増減額	△ 190
引当金の増減額	86,905
小計	381,824
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 69,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 230,758
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	57,257
他会計負担金による収入	337,250
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 6,600
看護師等養成奨学金返還による収入	960
医師修学資金貸付による支出	△ 7,200
医師修学資金返還による収入	0
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	△ 531
長期前払消費税	△ 21,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,169
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	158,500
企業債償還による支出	△ 519,751
一時借入金による収入	650,000
一時借入金による支出	△ 950,000
他会計借入金による収入	238,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,251
資金増加額	12,860
資金期首残高	314,479
資金期末残高	327,339

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	469	586,590	1,018,532	927,659	2,532,781	396,412	2,929,193
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	469	586,590	1,018,532	927,659	2,532,781	396,412	2,929,193
前年度	損益勘定 支弁職員	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
比較	損益勘定 支弁職員	0	192	537,328	32,297	31,739	601,364	3,350	604,714
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	192	537,328	32,297	31,739	601,364	3,350	604,714

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	26,450	7,824	112,313	371,683	15,499	95,846	20,443
	前年度	25,254	7,878	108,714	374,343	15,359	81,361	20,129
	比較	1,196	△ 54	3,599	△ 2,660	140	14,485	314
区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給与費		
本年度	24,594	51,022	15,380	11,340	13,032	162,233		
前年度	23,559	48,884	16,414	11,410	13,340	149,275		
比較	1,035	2,138	△ 1,034	△ 70	△ 308	12,958		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	281	0	1,018,532	927,659	1,946,191	347,662	2,293,853
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	281	0	1,018,532	927,659	1,946,191	347,662	2,293,853
前年度	損益勘定 支弁職員	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
比較	損益勘定 支弁職員	0	4	△ 49,262	32,297	31,739	14,774	△ 45,400	△ 30,626
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4	△ 49,262	32,297	31,739	14,774	△ 45,400	△ 30,626

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	26,450	7,824	112,313	371,683	15,499	95,846	20,443
	前年度	25,254	7,878	108,714	374,343	15,359	81,361	20,129
	比較	1,196	△ 54	3,599	△ 2,660	140	14,485	314
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給与費		
本年度	24,594	51,022	15,380	11,340	13,032	162,233		
前年度	23,559	48,884	16,414	11,410	13,340	149,275		
比較	1,035	2,138	△ 1,034	△ 70	△ 308	12,958		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給与費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
給料	32,297	普通昇給に伴う増分	18,900	平均昇給間差額 1,575千円×12月 =18,900千円	平均昇給率	2.36%	
		給与改定に伴う増分	1,439		給与改定の状況 給与の改定率	0.09%	
		その他の増減分	11,958	職員採用による増分 80,161 退職等による減分 △ 69,655 育休者減等による増分 30,000 給与削減による減分 △ 28,548	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 281人 前年度 277人 増減 4人		
職員手当	31,739	その他の増減分	31,739	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当	1,196 △ 54 3,599 △ 2,660 140 14,485 314	宿日直手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 住居手当 退職給与費	1,035 2,138 △ 1,034 △ 70 △ 308 12,958

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医師	医療技術員	看護師・准看護師	事務・その他
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
令和2年 4月1日現在	平均給料月額(円)	512,639	278,989	287,478	260,697
	平均給与月額(円)	1,138,674	343,670	349,223	307,195
	平均年齢(歳)	47.06	38.06	41.08	40.11
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	540,488	272,622	283,813	246,822
	平均給与月額(円)	1,227,405	317,457	345,277	300,514
	平均年齢(歳)	48.03	38.07	41.07	39.07

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事務・ その他	一般会計の制度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高校卒		173,320	196,084	147,137		177,400	200,700	150,600
大学卒	374,875	184,067	207,711	178,010	383,700	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	5	21.7	15	22.1	13	8.6	3	7.9
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	11	47.8	29	42.6	31	20.4	13	34.2
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	2	8.7	10	14.7	35	23.0	9	23.7
平成 3 1 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	5	25.0	15	21.7	9	5.9	1	2.8
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	1	5.0	10	14.5	67	44.1	4	11.1
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	11	55.0	26	37.7	36	23.7	14	38.9
令和 2 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	5.0	10	14.5	67	44.1	4	11.1
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	11	55.0	26	37.7	36	23.7	14	38.9
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	1	5.0	13	18.8	39	25.7	6	16.7
平成 3 1 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	2	10.0	3	4.4	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	1	5.0	13	18.8	39	25.7	6	16.7
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	2	10.0	3	4.4	()	()	()	()
令和 2 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	23	100.0	68	100.0	152	100.0	38	100.0
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	4	17.4	1	1.5	()	()	4	10.5
平成 3 1 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	20	100.0	69	100.0	152	100.0	36	100.0
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	20	100.0	69	100.0	152	100.0	36	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	281	23	68	152	38	
	昇給に係る職員数 (B)	265	23	66	140	36	
	号給数別内訳	2号給	28	5	2	21	0
		4号給	237	18	64	119	36
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.3	100.0	97.1	92.1	94.7		
前 年 度	職員数 (A)	277	20	69	152	36	
	昇給に係る職員数 (B)	260	20	66	142	32	
	号給数別内訳	2号給	32	4	4	23	1
		4号給	228	16	62	119	31
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	93.9	100.0	95.7	93.4	88.9		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.0	8.0	0.6	6.4	3.5
支給対象職員の比率 (%)	65.2	87.5	32.4	86.2	26.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (千円)	23	47	5	21	34
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.050	() 2.050	() 4.10	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.025	() 4.05	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,807,000		
減価償却累計額	<u>△4,977,234</u>	3,829,766	
ハ 器械及び備品	3,189,509		
減価償却累計額	<u>△2,654,846</u>	534,663	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△52,921</u>	16,031	
ホ 車両及び運搬具	11,815		
減価償却累計額	<u>△11,145</u>	670	
ヘ リース資産	22,866		
減価償却累計額	<u>△13,745</u>	9,121	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,926,130</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>163,213</u>	
無形固定資産合計			<u>164,153</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		284,554	
ロ 長期前払消費税		<u>229,592</u>	
投資合計			514,146
固定資産合計			<u>5,604,429</u>

2 流動資産

(1)現金預金		327,339	
(2)未収金	767,338		
貸倒引当金	<u>△1,583</u>	765,755	
(3)貯蔵品		<u>15,403</u>	
流動資産合計			<u>1,108,497</u>
資産合計			<u><u>6,712,926</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 981, 218	
(2) リース債務		7, 497	
(3) 他会計借入金		717, 301	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>1, 244, 152</u>		
引当金合計		<u>1, 267, 838</u>	
固定負債合計			<u>3, 973, 854</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		650, 000	
(2) 未払金		320, 330	
(3) 預り金		23, 032	
(4) 企業債		547, 538	
(5) リース債務		2, 154	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	118, 924		
ロ 法定福利費引当金	<u>22, 502</u>		
引当金合計		<u>141, 426</u>	
流動負債合計			<u>1, 684, 480</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5, 592, 936	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 664, 513</u>	
繰延収益合計			<u>1, 928, 423</u>
負債合計			<u>7, 586, 757</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		571, 622	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 136, 670</u>		
欠損金合計		<u>2, 136, 670</u>	
剰余金合計			<u>△1, 565, 048</u>
資本合計			<u>△873, 831</u>
負債資本合計			<u><u>6, 712, 926</u></u>

(企業会計 病院事業)

令和元年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,390,905		
(2)外来収益	1,237,424		
(3)その他医業収益	<u>520,640</u>	4,148,969	
2 医業費用			
(1)給与費	2,909,828		
(2)材料費	585,008		
(3)経費	619,804		
(4)減価償却費	343,455		
(5)資産減耗費	6,932		
(6)研究研修費	<u>46,202</u>	<u>4,511,229</u>	
医業損失			362,260
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計補助金	292,007		
(3)他会計負担金	176,214		
(4)国県補助金	28,552		
(5)国保繰入金	500		
(6)長期前受金戻入	203,000		
(7)その他医業外収益	<u>21,612</u>	721,886	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	78,128		
(2)繰延勘定償却	17,903		
(3)雑損失	1		
(4)雑支出	<u>104,627</u>	<u>200,659</u>	<u>521,227</u>
経常利益			158,967
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	13		
(2)その他特別利益	<u>12,289</u>	12,302	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1,501		
(3)その他特別損失	<u>4,060</u>	<u>5,562</u>	<u>6,740</u>
当年度純利益			<u>165,707</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,478,952</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,313,245</u></u>

令和元年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,769,109		
減価償却累計額	<u>△4,842,440</u>	3,926,669	
ハ 器械及び備品	3,040,639		
減価償却累計額	<u>△2,543,551</u>	497,088	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△50,338</u>	18,614	
ホ 車両及び運搬具	11,815		
減価償却累計額	<u>△11,107</u>	708	
ヘ リース資産	22,866		
減価償却累計額	<u>△10,026</u>	12,840	
ト 建設仮勘定		<u>136,764</u>	
有形固定資産合計			<u>5,128,562</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>52,245</u>	
無形固定資産合計			<u>53,185</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		270,774	
ロ 長期前払消費税		<u>227,557</u>	
投資合計			<u>498,331</u>
固定資産合計			<u>5,680,078</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		314,479	
(2) 未収金	723,980		
貸倒引当金	<u>△1,520</u>	722,460	
(3) 貯蔵品		<u>15,213</u>	
流動資産合計			<u>1,052,152</u>
資産合計			<u><u>6,732,230</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2, 370, 256	
(2) リース債務		9, 650	
(3) 他会計借入金		479, 301	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>1, 162, 390</u>		
引当金合計		<u>1, 186, 076</u>	
固定負債合計			4, 045, 283
4 流動負債			
(1) 一時借入金		950, 000	
(2) 未払金		393, 607	
(3) 預り金		23, 563	
(4) 企業債		519, 751	
(5) リース債務		4, 170	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	114, 778		
ロ 法定福利費引当金	<u>21, 568</u>		
引当金合計		<u>136, 346</u>	
流動負債合計			2, 027, 437
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5, 218, 170	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 505, 204</u>	
繰延収益合計			<u>1, 712, 966</u>
負債合計			<u>7, 785, 686</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		568, 572	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 313, 245</u>		
欠損金合計		<u>2, 313, 245</u>	
剰余金合計			<u>△1, 744, 673</u>
資本合計			<u>△1, 053, 456</u>
負債資本合計			<u><u>6, 732, 230</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12～3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,812,161千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は16,690,936円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	964,602円
1年超	0円
計	964,602円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として80,470,519円を支給する見込みであるため、退職給付引当金80,470,519円を取崩す見込みである。